



研究成果報告会（センサス分析）

# 土地利用からみた 農業構造変動とその地域性

2023/12/19

農林水産政策研究所

調整官・調査官室

政策研究調査官 曲木若葉

# 目次

- I. 研究の背景
- II. 課題と方法
- III. 2020年センサスの概要と特徴
- IV. 組織経営体による田の集積とその地域性
- V. おわりに

# I. 研究の背景①

## ▶水田農業について

- 1990年代から2000年代にかけ、**集落営農を中心とした組織経営体による農地集積が進展**
- ただし、**構成員の多くは農家世帯員（ないしは農地所有者）**

...労働力構成で見れば農家経営の延長線上

- 担い手不足が早期に顕在化した北陸から山陽にかけ、「集落営農ベルト地帯」が展開（小田切編2008）。地権者により組織され、農地保全が主たる目的（田代2006）
- 2007年の品目横断的経営安定対策に際し、組織化が遅れていた東北や北九州でも集落営農組織が多く設立。ただし規模要件を満たすために組織化されたものも多く、個別営農が維持され、組織としては営農実態に乏しい「枝番管理型」「政策対応型」と呼ばれるものが多い（安藤編2013）

# I . 研究の背景②

## ➤2015年センサスの新たな動き

- 水田農業の分野でも法人経営（会社法人、農事組合法人）を中心に、**常雇**の導入が進む（八木・安武2019）

...**雇用によって農業労働力を確保**する経営体が急増した点が新たな動きとして注目される

- 販売農家数の減少率が過去最高を記録する今日、常雇を導入する組織経営体（とりわけ法人組織）が農地の受け手として今日どの程度重要性を高めているのか？地域性はあるのか？

## Ⅱ．課題と方法

### ➤課題

- 2020年センサスの土地利用の実態を概観する
- 2015年センサスで急増した常雇を有する組織経営体が、農地の受け手として今日どの程度重要性を高めているのかを、地域性を踏まえながら明らかにする

### ➤方法

- 各年農林業センサス報告書及びセンサスの個票（2010年、2015年、2020年）組替集計による分析

# Ⅲ. 2020年センサスの 概要と特徴

# 経営耕地面積減少率の推移①

第5-1表 地目別の経営耕地面積の推移(2010~20年)

	経営耕地面積					田					畑			樹園地		
	実数(1,000ha)			減少率		実数(1,000ha)			減少率		実数(1,000ha)	減少率	実数(1,000ha)		減少率	
	2010年	2015年	2020年	10-15年	15-20年	2010年	2015年	2020年	10-15年	15-20年			2015年	2020年		15-20年
全国	3,632	3,451	3,233	5.0%	6.3%	2,046	1,947	1,785	4.8%	8.3%	1,316	1,289	2.0%	189	159	15.6%
北海道	1,068	1,050	1,028	1.7%	2.1%	222	210	181	5.6%	13.9%	838	845	-0.9%	3	2	7.2%
都府県	2,563	2,401	2,204	6.3%	8.2%	1,824	1,737	1,604	4.8%	7.7%	478	443	7.2%	186	157	15.8%
東北	712	663	618	6.9%	6.8%	544	515	482	5.2%	6.5%	114	106	6.3%	34	30	12.5%
北陸	273	265	251	3.1%	5.2%	252	246	235	2.3%	4.8%	15	14	8.9%	3	3	18.2%
北関東	279	262	241	6.2%	7.8%	186	177	165	5.1%	6.8%	77	71	8.8%	8	6	23.3%
南関東	165	152	141	7.8%	7.0%	99	93	88	5.6%	5.5%	51	47	8.0%	8	6	18.4%
東山	90	84	76	6.4%	9.7%	45	42	37	6.0%	13.5%	24	23	2.4%	18	17	10.0%
東海	185	168	151	8.9%	10.3%	119	111	103	6.5%	7.8%	31	27	12.9%	27	22	17.6%
近畿	164	155	143	5.3%	7.8%	132	125	115	4.9%	8.4%	9	10	-10.4%	21	19	11.9%
山陰	54	50	45	6.8%	10.0%	41	39	35	4.9%	9.7%	9	8	7.9%	2	2	25.3%
山陽	115	105	91	8.7%	13.1%	96	89	77	7.4%	13.3%	10	9	7.1%	6	5	20.0%
四国	96	86	74	10.9%	13.4%	64	58	49	9.3%	14.8%	10	10	-3.1%	18	15	17.8%
北九州	272	262	240	3.9%	8.4%	196	193	177	1.5%	8.2%	43	42	2.8%	26	21	19.4%
南九州	131	124	113	5.7%	9.2%	50	47	42	5.2%	11.3%	63	59	6.9%	14	12	12.4%
沖縄	26	25	19	4.6%	21.4%	1	1	0	8.2%	34.5%	23	18	20.1%	1	1	37.2%

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

# 経営耕地面積減少率の推移②

## ▶減少率の変化（全国、2010-15年→2015-20年）

- 経営耕地：5.0%→6.3%
- 経営田：4.8%→8.3%
- 経営畑：4.1%→2.0%
- 樹園地：11.8%→15.6%

うち、北海道、近畿、四国は  
減少率がマイナス  
＝畑地が増加

## ▶経営田減少率について

- 2010-15年：山陽、四国、沖縄を除き7%未満

→2015-20年：南関東以外の全地域で減少率上昇

- 北海道は13.9%減、都府県では東山以西の地域で都府県平均よりも減少率が高く、東山、山陽、四国、南九州、沖縄では10%以上

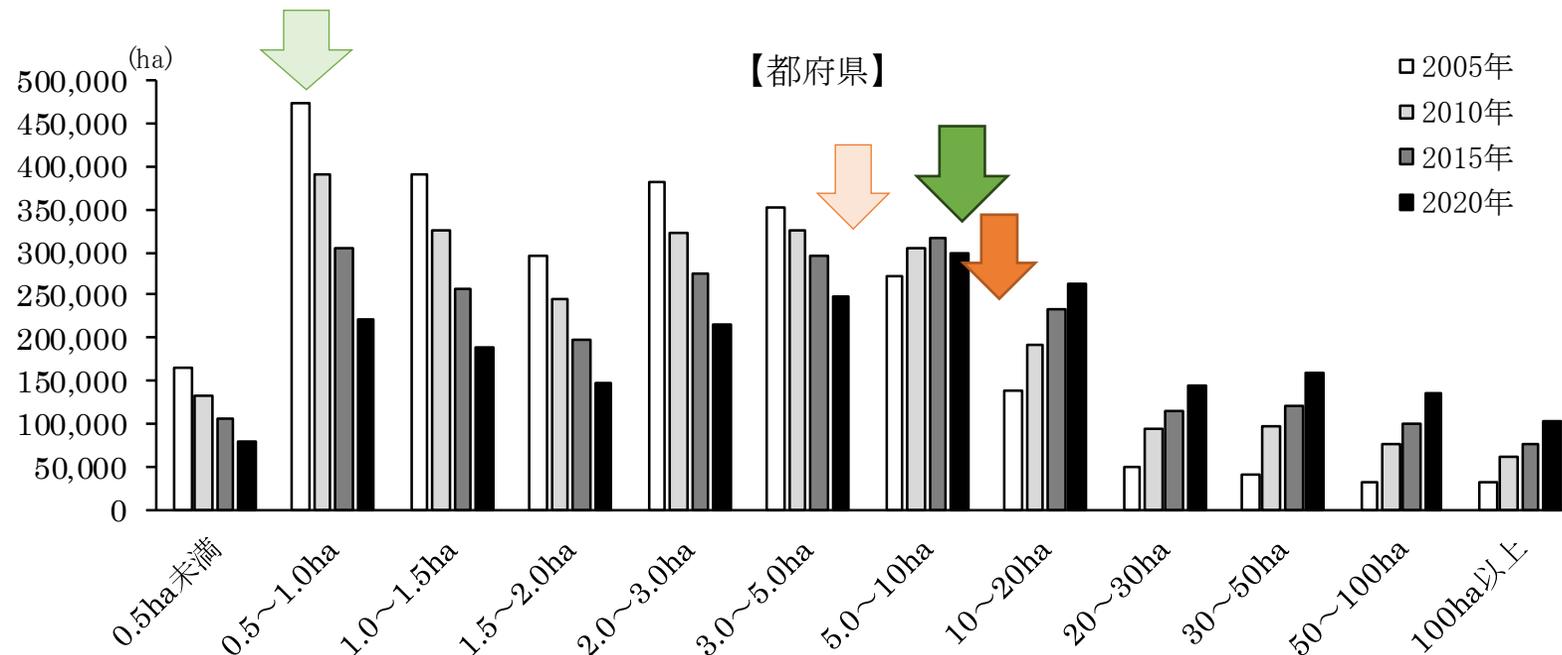
...経営田の減少率上昇&地域差が顕在化

# 経営耕地面積規模別面積の推移

✓2005年以降、0.5ha～3.0haの各規模層で急速に農地が減少

- **モード層**：2005年 0.5～1.0ha層 →2020年 **5.0～10ha層**
- **増減分岐点**：2005～2015年 5ha →2020年 **10ha**

…中小零細規模の農家減&農地集積主体も規模下限が10haに上昇



第5-1図 経営耕地面積規模別面積の推移 (2005～20年)

資料: 農林業センサス(2005年, 2010年, 2015年, 2020年).

# 借入田面積と経営田の増減率の推移（都府県）①

(単位:%)

	農業経営体				販売農家				組織経営体			
	経営田増減率		借入田増減率		経営田増減率		借入田増減率		経営田増減率		借入田増減率	
	10-15年	15-20年										
都府県	△ 4.8	△ 7.7	13.0	8.4	△ 9.6	△ 12.6	7.1	3.5	28.9	14.2	26.2	15.4
東北	△ 5.2	△ 6.5	16.2	12.9	△ 9.1	△ 11.1	11.2	8.8	22.5	13.4	16.0	<u>16.3</u>
北陸	△ 2.3	△ 4.8	11.9	12.0	△ 8.9	△ 13.6	5.1	1.5	24.5	20.3	22.0	<u>24.4</u>
北関東	△ 5.1	△ 6.8	17.0	10.7	△ 7.2	△ 8.9	14.5	10.1	24.3	14.9	27.3	12.2
南関東	△ 5.6	△ 5.5	18.2	10.0	△ 9.1	△ 8.4	10.9	6.5	76.0	28.5	73.9	27.7
東山	△ 6.0	△ 13.5	9.9	△ 6.2	△ 9.6	△ 16.2	7.4	△ 5.5	13.9	△ 2.3	14.1	△ 7.4
東海	△ 6.5	△ 7.8	14.9	11.5	△ 13.7	△ 16.2	3.4	2.4	42.1	26.3	43.2	27.2
近畿	△ 4.9	△ 8.4	13.8	8.2	△ 12.0	△ 14.6	△ 1.0	△ 1.6	63.7	22.1	59.9	25.8
山陰	△ 4.9	△ 9.7	15.6	11.4	△ 12.0	△ 19.1	5.1	△ 3.4	44.0	26.0	38.5	29.8
山陽	△ 7.4	△ 13.3	17.1	3.8	△ 14.5	△ 19.1	0.4	△ 3.3	60.4	15.5	64.9	15.9
四国	△ 9.3	△ 14.8	5.4	2.5	△ 12.8	△ 17.0	2.3	△ 3.6	42.6	5.3	17.6	<u>24.6</u>
北九州	△ 1.5	△ 8.2	10.9	△ 2.5	△ 6.4	△ 10.6	5.2	0.8	17.1	△ 3.0	18.3	△ 7.6
南九州	△ 5.2	△ 11.3	14.7	3.9	△ 7.8	△ 14.7	9.3	△ 1.4	97.2	45.7	102.5	43.6

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注(1)沖縄は田のある組織経営体数が10を下回るため, 表示を略した.

(2)借入田増減率がマイナスの数値のセルを着色し, 2015-20年の増減率が2010-15年の増減率を上回る数値に下線を付した.

# 借入田面積と経営田の増減率の推移（都府県）②

## ➤販売農家

- 借入田増減率：2010-15年7.1%増→2015-20年3.5%増（▲3.6ポイント）
- 経営田増減率：                  9.6%減→                  12.6%減（▲3.0ポイント）

...借地展開後退&経営田減少率上昇。とりわけ東山、近畿、山陰、山陽、四国、南九州は借入田が減少に転じる（近畿以外は初の減少）

## ➤組織経営体

- 借入田増減率：2010-15年26.2%増→2015-20年15.4%増（▲10.8ポイント）
- 経営田増減率：                  28.9%増→                  14.2%増（▲14.5ポイント）

...借入田の増加率が2010-15年よりも上昇した地域は東北、北陸、四国のみ。経営田の増加率が上昇した地域は検出されない。また、東山、北九州は借入田増減率、経営田増減率いずれもマイナス。組織経営体の面積規模縮小や解散に伴い、借地や経営田自体が減少に転じる？

# 農家数及び土地持ち非農家数の動向（2015-20年）

- 販売農家30.2万戸減、自給的農家10.6万戸減
  - 土地持ち非農家8.8万戸増。ただし、総農家の減少戸数（40.8万戸）の21.7%にとどまる
- 離農した農家が貸付主体として捕捉されない

...不在村化or農地を売却し非土地持ち世帯に転化？

(単位:100戸)

	総農家数			販売農家数			自給的農家数			土地持ち非農家数			土地持ち非農家増加数/総農家減少数
	2015年	2020年	増減数	2015年	2020年	増減数	2015年	2020年	増減数	2015年	2020年	増減数	
全 国	21,551	17,471	△ 4,080	13,296	10,279	△ 3,017	8,255	7,192	△ 1,063	14,137	15,024	886	21.7%
北海道	444	376	△ 68	381	322	△ 59	63	54	△ 10	189	173	△ 16	
都府県	21,106	17,095	△ 4,012	12,915	9,957	△ 2,958	8,191	7,138	△ 1,053	13,949	14,851	902	22.5%
東 北	3,338	2,701	△ 638	2,401	1,862	△ 539	938	839	△ 99	2,074	2,348	274	42.9%
北 陸	1,462	1,118	△ 344	994	721	△ 273	468	397	△ 71	1,519	1,677	159	46.1%
北関東	1,932	1,602	△ 330	1,226	953	△ 273	706	649	△ 57	1,241	1,391	150	45.6%
南関東	1,626	1,281	△ 344	991	769	△ 222	635	512	△ 123	966	904	△ 62	—
東 山	1,373	1,178	△ 195	688	547	△ 141	685	631	△ 54	619	660	41	21.2%
東 海	2,386	1,943	△ 444	1,211	883	△ 328	1,175	1,059	△ 116	1,659	1,815	157	35.3%
近 畿	2,204	1,821	△ 384	1,259	997	△ 262	945	823	△ 122	1,334	1,438	104	27.1%
山 陰	612	503	△ 109	370	283	△ 87	242	220	△ 22	348	391	43	39.0%
山 陽	1,548	1,234	△ 314	846	636	△ 209	703	598	△ 105	1,018	1,062	44	13.9%
四 国	1,335	1,093	△ 243	794	628	△ 165	542	464	△ 77	717	737	20	8.3%
北九州	2,064	1,681	△ 383	1,362	1,084	△ 277	702	597	△ 106	1,658	1,662	4	1.0%
南九州	1,024	793	△ 231	631	485	△ 146	393	308	△ 85	677	657	△ 20	—
沖 縄	201	147	△ 53	142	107	△ 36	58	41	△ 17	120	109	△ 11	—

• 北海道、南関東、南九州、沖縄では土地持ち非農家自体が減少

• 四国、北九州は土地持ち非農家÷総農家数減少数が1割未満

# 経営田面積規模別の田の集積状況①

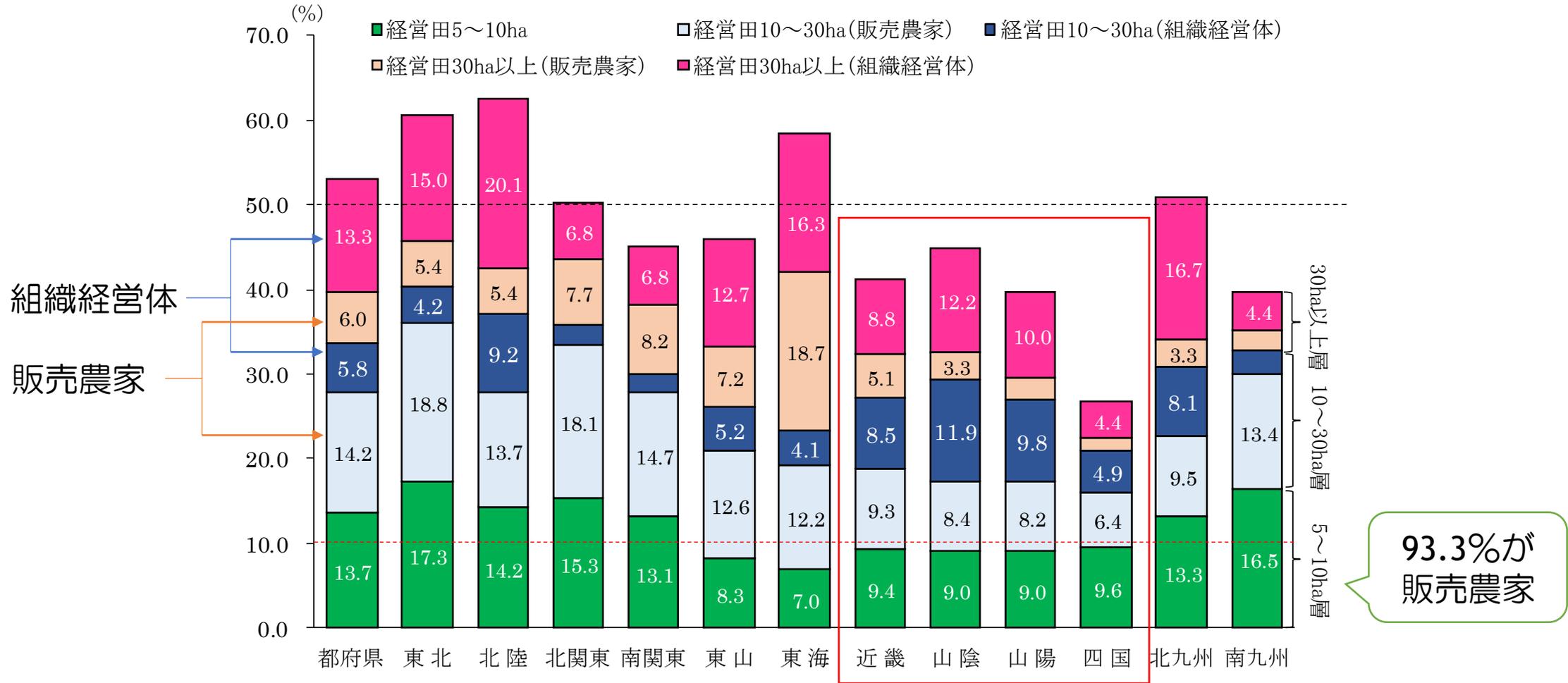


図 経営田5ha以上規模層の田面積シェア（2020年）

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

注.「5～10ha」層については都府県平均で経営田面積に占める販売農家のシェアが都府県平均で93.3%であったため、販売農家と組織経営体を分けて記載していない.

# 経営田面積規模別の田の集積状況②

◆5ha以上の田面積シェアは都府県平均で2015年42.9%→2020年53.1%へ

◆30ha以上層の田面積シェアの大半は組織経営体（19.3%中13.3%）

- 東北、北陸、北関東、東海、北九州は5ha以上の田シェアが50%を超える。うち北関東以外は30ha以上層での田シェアが20%以上と高く、また30ha以上層の組織経営体の田シェアも都府県平均（13.3%）を上回る

→5ha以上層の田シェアが50%を超えている地域の多くは、30ha以上の大規模な組織経営体による集積も進む傾向

- 東山、東海、近畿、山陰、山陽、四国にかけては5～10ha層の田シェアが10%未満と低い。うち、近畿、山陰、山陽、四国では10～30ha層の販売農家、30ha以上層の組織経営体の田シェアも都府県平均より低い
- 東海は30ha以上層のシェアが最も高く（35.0%）、30ha以上層では唯一販売農家のシェア（18.7%）が組織経営体のシェア（16.3%）を上回る
- 四国、南九州は30ha以上層のシェアが10%未満と極めて低い  
三大規模経営体の形成が微弱

# 販売目的の作物別栽培面積の推移(2015～2020年) ①

▶作付（栽培）面積の合計（延べ面積）は**全国で0.8%増**

- ・ただし、増加率がプラスの地域は北海道、東北、北陸、近畿、山陰のみ

	作付 (栽培) 面積計	食用稲	麦類	雑穀類	いも類	豆類	園芸作物	その他 の作物	飼料用稲 の比率 (2020年)
全国	0.8%	△1.9%	2.5%	5.5%	△7.3%	3.4%	△6.4%	84.5%	56.1%
北海道	2.0%	△6.5%	△0.8%	2.9%	△4.8%	4.6%	△2.3%	63.6%	7.5%
都府県	0.5%	△1.5%	5.3%	7.4%	△10.9%	2.6%	△7.5%	96.0%	78.4%
東北	5.2%	1.9%	△0.5%	16.0%	△18.6%	12.0%	△5.6%	97.8%	73.7%
北陸	2.6%	1.5%	△2.3%	△7.9%	△23.2%	△2.3%	△4.8%	181.2%	78.5%
北関東	△0.3%	△7.5%	0.1%	13.5%	6.1%	△17.0%	△3.9%	123.3%	86.7%
南関東	△0.1%	△3.0%	5.2%	24.4%	△9.2%	5.0%	△3.6%	99.4%	76.5%
東山	△0.5%	△1.2%	8.2%	7.8%	△28.5%	1.4%	△2.2%	43.3%	63.3%
東海	△2.1%	△1.7%	19.7%	△14.1%	△16.8%	12.4%	△18.4%	127.1%	84.9%
近畿	0.6%	0.2%	2.3%	△18.7%	△31.0%	7.7%	△5.3%	110.3%	72.7%
山陰	1.7%	△0.6%	35.3%	5.1%	68.0%	△16.1%	△1.8%	29.4%	61.8%
山陽	△3.1%	△6.9%	28.9%	△3.4%	△24.3%	△2.1%	△15.1%	166.4%	84.3%
四国	△7.8%	△11.8%	19.9%	△33.8%	△16.5%	△0.6%	△10.5%	132.8%	80.8%
北九州	△1.9%	△3.9%	2.9%	2.8%	△11.0%	△7.7%	△8.0%	48.0%	82.1%
南九州	△2.8%	△6.2%	126.3%	△7.0%	△14.8%	16.4%	△3.8%	80.9%	80.1%
沖縄	△15.9%	△43.5%	114.3%	29.8%	△31.6%	38.5%	△16.3%	101.0%	0.5%

資料:農林業センサス(2015年, 2020年).

# 販売目的の作物別栽培面積の推移(2015～2020年)②

## ➤ 減少した作物

### • 食用稲：△1.9%

- 東北、北陸、近畿では増加（ただし増加率は2%未満）

- 上記以外は減少。とりわけ北海道、北関東、山陽、四国、南九州、沖縄で**6%以上減少**

...2015年から2020年にかけて、米への直接支払交付金が2017年に終了（減少要因）、2018年に減反政策が終了（作付け制限撤廃→増加要因？）。政策的には増加要因・減少要因いずれもあったが、**大半の地域で食用稲の作付面積は縮小方向に**

### • いも類：△7.3%。北関東と山陰以外減少

### • 園芸作物：△6.4%。全地域で減少

## ➤ 増加した作物

- 麦類：**2.5%増**。特に都府県は5.3%増加。地域別にみると、北海道、東北、北陸以外増加（特に近畿、北九州以外の**東海以西で増加が顕著**）

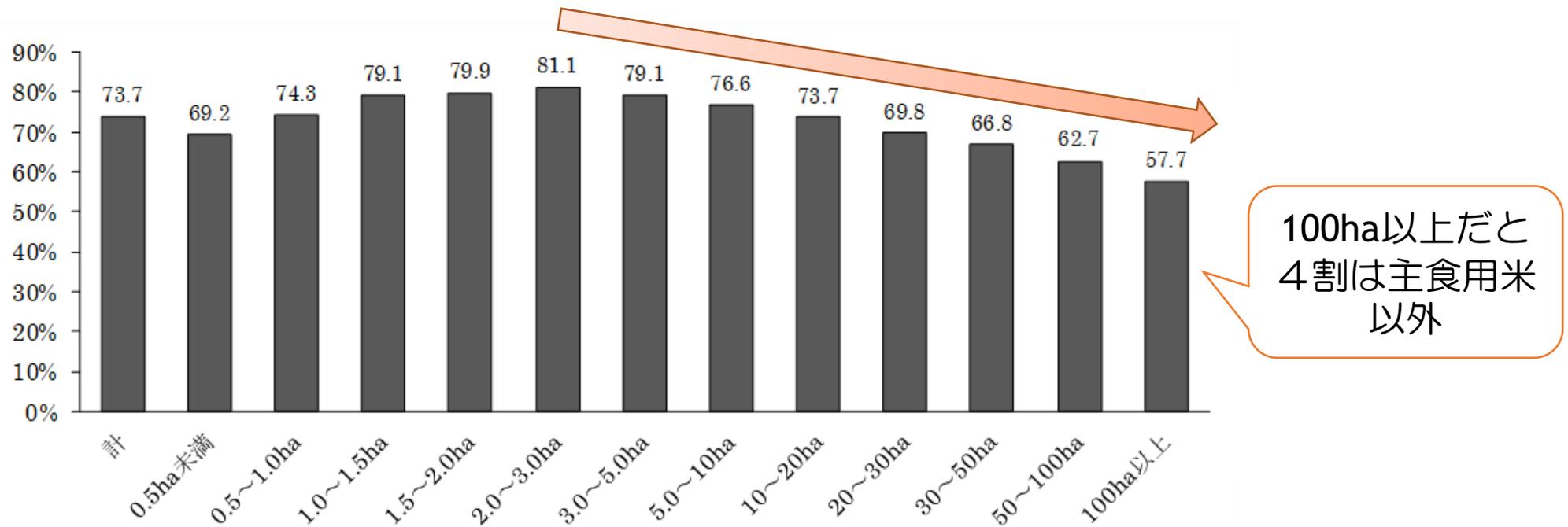
- 雑穀類、豆類

- その他作物：**84.5%増**。都府県は「その他作物」のうち**78.4%が飼料用米**

- 北海道、沖縄は「その他作物」のうち飼料用米の比率は10%未満

# 経営耕地面積規模別 田に占める食用稲の作付け比率

- 3ha以上になると、経営耕地面積規模が大きくなるほど田に占める食用稲の作付け比率が低下
- 1 経営体当たりの規模拡大が進む中で食用稲以外の作付け比率が高まる



第5-3図 経営耕地面積規模別の田に占める食用稲の作付け比率（2020年）

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。

# 小括：2015-20年の特徴

- ① 南関東以外の全地域で**2010-2015年よりも田の減少率が上昇**。とりわけ東山以西の各地域で減少率が高まる。一方、畑地は田より減少率が低く、北海道、近畿、四国では面積が増加（田→畑へ換地が進む？）
- ② 販売農家、組織経営体ともに**2010-15年よりも借地展開が減速**。販売農家は**東山、近畿、山陰、山陽、四国、南九州**で借入田が減少に転じる。さらに離農した農家の不在村化や農地売却が進展？
- ③ 上層への農地集積自体は今期も進展。**経営田面積に占める5ha以上規模経営体への田の集積率は都府県平均で53.1%に達する**
  - 5ha以上層の田シェアが50%を超えている地域の多くは、30ha以上の大規模な組織経営体による集積も進む傾向（東北、北陸、東海、北九州）。東山から四国にかけては東海以外5～30ha規模層が薄い。四国、南九州は30ha以上層全体で田面積シェアが10%未満と非常に低い
- ④ **全国的に食用稲の作付面積が減少**。一方で、西日本では麦、それ以外の地域でも飼料用稲が増加。また、大規模経営体ほど主食用米の作付け比率が低下傾向  
...大規模経営体が増加する中、田でも食用稲以外の土地利用型作物の作付面積が拡大？

# IV. 組織経営体による 田の集積と地域性

# 前節までの分析から

- 組織経営体による借地展開は今期弱まったものの、5ha以上層による田の集積は着実に進んでおり、特に集積率の高かった東北、北陸、東海、北九州で30ha以上層の組織経営体による集積が進む
- ...ただし、東北や北九州の組織経営体は、2010年時点では「枝番管理型」と呼ばれるような営農実態に乏しい組織経営体が多かった
- この間、法人化や常雇の導入が進展
- 組織経営体による田の集積状況を法人化や常雇の導入状況を踏まえながら分析
- ✓対象は都府県（\*沖縄除く）の経営田のある組織経営体に限定

\*沖縄は田のある組織経営体数が10を下回るため、表示を略した。

# 経営田のある組織経営体数の推移（2015-20年）

①組織経営体数及び法人組織数は**増加**（4.9%増、**18.9%増**）

②非法人組織数は**減少**（**△19.0%**）→法人化が進む

- ・2015年時点で田のある非法人組織5,713経営体のうち、2020年センサスと個票が接続できたのは3,416経営体（59.8%）。うち773組織が法人化（**法人化率22.6%**）

③法人組織のうち常雇のいる経営体数は**減少**（**△9.8%**）

（単位：経営体）

	組織経営体計			法人組織			うち、常雇あり			非法人組織			うち、常雇あり		
	2015年	2020年	増減率	2015年	2020年	増減率	2015年	2020年	増減率	2015年	2020年	増減率	2015年	2020年	増減率
全国	15,911	16,703	5.0%	10,198	12,076	18.4%	5,313	4,769	△10.2%	5,713	4,627	△19.0%	494	193	△60.9%
北海道	495	534	7.9%	473	514	8.7%	320	265	△17.2%	22	20	△9.1%	7	2	△71.4%
都府県	15,416	16,169	4.9%	9,725	11,562	18.9%	4,993	4,504	△9.8%	5,691	4,607	△19.0%	487	191	△60.8%
東北	3,111	3,306	6.3%	1,567	2,096	33.8%	772	812	5.2%	1,544	1,210	△21.6%	61	31	△49.2%
北陸	2,686	2,807	4.5%	1,717	2,059	19.9%	782	650	△16.9%	969	748	△22.8%	126	38	△69.8%
北関東	824	861	4.5%	593	644	8.6%	328	274	△16.5%	231	217	△6.1%	22	9	△59.1%
南関東	487	479	△1.6%	400	419	4.8%	257	181	△29.6%	87	60	△31.0%	13	3	△76.9%
東山	580	571	△1.6%	497	454	△8.7%	287	221	△23.0%	83	117	41.0%	9	5	△44.4%
東海	1,116	1,087	△2.6%	838	816	△2.6%	537	403	△25.0%	278	271	△2.5%	81	25	△69.1%
近畿	1,802	1,899	5.4%	869	1,100	26.6%	358	385	7.5%	933	799	△14.4%	50	36	△28.0%
山陰	564	688	22.0%	396	494	24.7%	168	144	△14.3%	168	194	15.5%	21	6	△71.4%
山陽	1,011	1,078	6.6%	833	942	13.1%	315	317	0.6%	178	136	△23.6%	12	7	△41.7%
四国	527	612	16.1%	431	530	23.0%	244	237	△2.9%	96	82	△14.6%	22	6	△72.7%
北九州	2,181	2,243	2.8%	1,107	1,515	36.9%	611	593	△2.9%	1,074	728	△32.2%	57	18	△68.4%
南九州	520	530	1.9%	470	486	3.4%	330	283	△14.2%	50	44	△12.0%	13	7	△46.2%

資料：農林業センサス個票（2015年、2020年）の組替集計。

注(1) 全ての区分の経営体数が10を下回る沖縄については表示を省略した。

(2) 増加率が都府県平均を上回る数値を網掛けした（都府県平均がマイナスの場合は網掛けしていない）。

# 組織経営体による田の集積状況

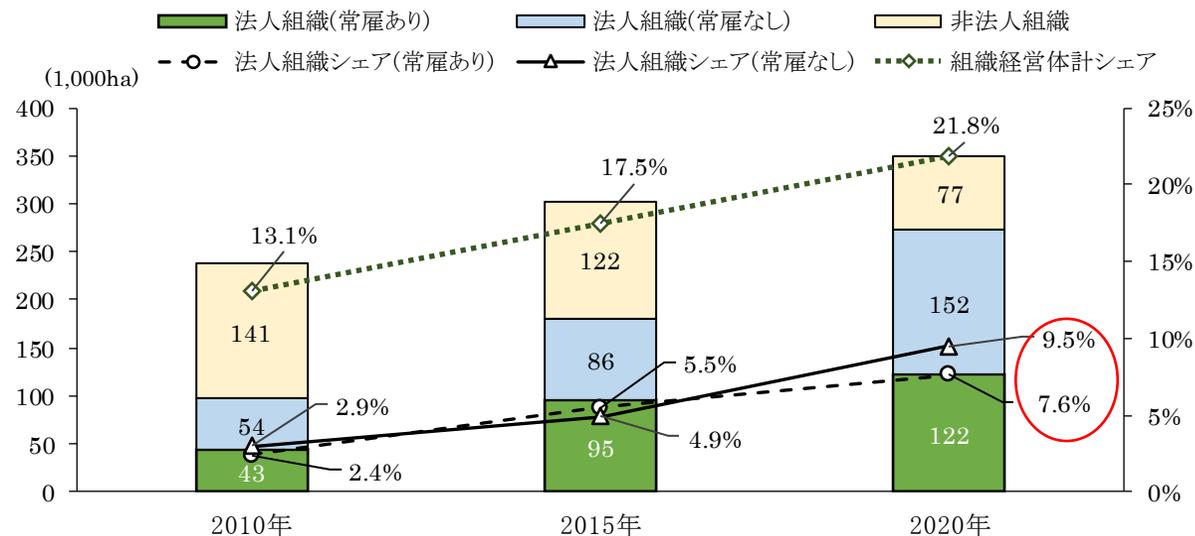
## ➤ 経営田面積全体に占めるシェア

- ・ 組織経営体 2010年：13.1%→2015年17.5%→2020年21.8%
- ・ うち法人組織 2010年：5.3% →2015年10.4%→2020年17.1%

## ➤ 常雇の有無別法人組織の経営田面積

- ・ 2010-15年：常雇あり法人組織+5.2万ha、常雇なし法人組織+3.2万ha（計+8.4万ha）
- ・ 2015-20年：常雇あり法人組織+2.6万ha、常雇なし法人組織+6.6万ha（計+9.2万ha）

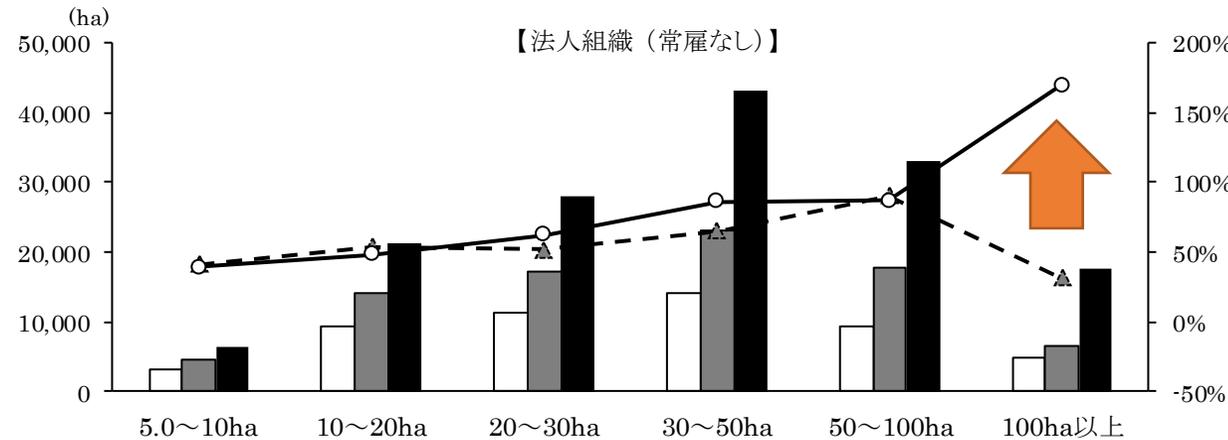
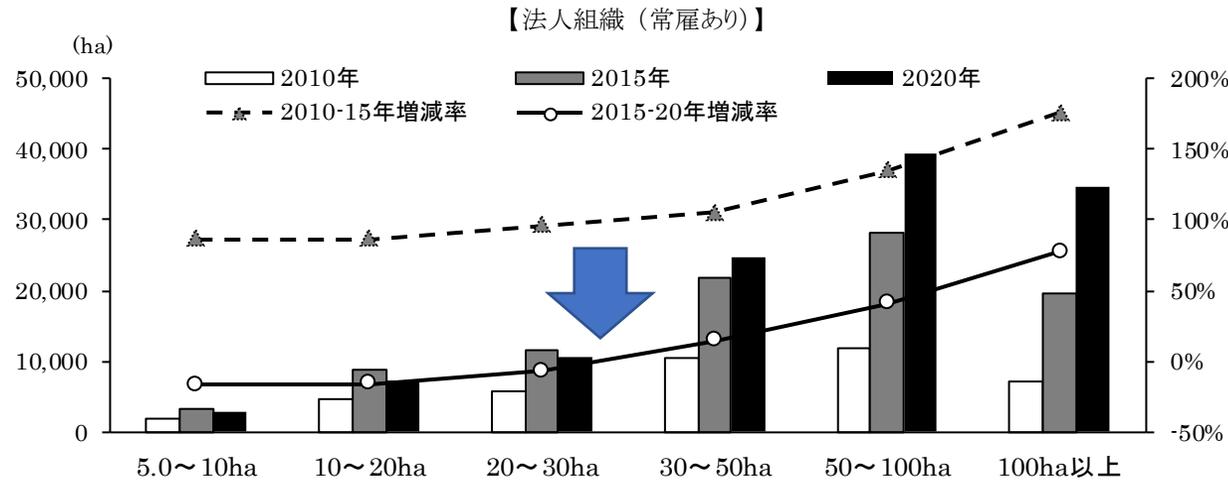
## ➤ 非法人組織：2010年14.1万ha→2020年7.7万haと10年間で半減



第5-4図 組織経営体の経営田面積の推移（都府県，2010～20年）

資料：農林業センサス個票（2010年，2015年，2020年）の組替集計。

# 経営耕地面積5ha以上規模の法人組織： 常雇の有無別面積規模別の田面積及び増減率の推移



第5-5図 常雇の有無別・経営耕地面積規模別の法人組織田面積の推移（都府県，2010-20年）

資料：農林業センサス個票（2010年，2015年，2020年）の組替集計。

## ➤ 常雇あり法人組織

- 2010-15年は全階層で経営田面積が80%以上増
- 2015-20年は全階層で大きく低下（30ha未満は面積減少）

## ➤ 常雇なし法人組織

- 2015-2020年の増加率は100ha未満は2010-15年と同じorやや増。100ha以上層は31.5%増から169.8%増に急増

✓ 常雇あり法人組織で全層的に経営田の集積が停滞

✓ 常雇なし法人組織はいずれの階層も田面積増加傾向

# 組織経営体による農地集積状況

- 法人組織：2010～2020年にかけて、一貫して北陸、東山、東海、山陰、山陽のシェアが高い。常雇ありでみても同様の傾向

…北九州は「常雇なし」のシェアは2020年時点で11.5%と都府県平均よりも高いが、常雇ありは北関東、南関東に次いで低い→いわゆる「枝番管理」的な組織がそのまま法人化？

- 非法人組織：全地域でシェア低下。その中でも東北と北九州で一貫してシェアが高い

	組織経営体計			法人組織						非法人組織					
	2010年	2015年	2020年	法人組織			常雇あり			常雇なし			非法人組織		
				2010年	2015年	2020年									
都府県	13.1%	17.5%	21.8%	5.3%	10.4%	17.1%	2.4%	5.5%	7.6%	2.9%	4.9%	9.5%	7.7%	7.0%	4.8%
東北	13.4%	17.0%	21.0%	3.4%	7.8%	14.7%	1.6%	4.1%	7.0%	1.8%	3.7%	7.7%	10.1%	9.1%	6.3%
北陸	20.1%	25.5%	32.4%	12.5%	19.4%	28.2%	4.7%	9.8%	11.6%	7.9%	9.6%	16.5%	7.6%	6.2%	4.3%
北関東	6.5%	8.5%	10.6%	2.5%	5.5%	8.0%	1.5%	3.0%	3.7%	1.0%	2.5%	4.3%	3.9%	2.9%	2.6%
南関東	4.2%	7.7%	10.5%	2.5%	6.1%	9.4%	1.1%	3.2%	4.4%	1.4%	2.9%	5.0%	1.6%	1.6%	1.1%
東山	15.4%	18.6%	21.1%	6.8%	15.6%	18.8%	3.8%	8.9%	10.6%	3.0%	6.6%	8.2%	8.5%	3.1%	2.3%
東海	13.0%	19.6%	26.9%	8.3%	16.1%	23.8%	5.5%	12.3%	14.1%	2.8%	3.9%	9.6%	4.7%	3.5%	3.2%
近畿	9.4%	16.1%	21.7%	4.5%	10.3%	17.5%	2.4%	4.3%	7.3%	2.1%	6.0%	10.2%	4.9%	5.8%	4.2%
山陰	14.0%	20.4%	28.7%	8.3%	16.6%	25.4%	2.7%	7.6%	9.4%	5.6%	9.0%	16.0%	5.6%	3.8%	3.3%
山陽	10.3%	17.2%	22.6%	8.3%	16.0%	21.8%	2.4%	7.1%	8.9%	5.8%	9.0%	12.8%	2.0%	1.1%	0.9%
四国	6.1%	9.7%	12.0%	3.1%	6.1%	11.0%	1.7%	3.1%	5.3%	1.5%	3.0%	5.7%	3.0%	3.6%	1.0%
北九州	21.7%	25.6%	27.5%	3.4%	7.0%	16.4%	1.3%	3.1%	4.9%	2.1%	3.9%	11.5%	18.3%	18.6%	11.1%
南九州	2.8%	5.5%	9.1%	2.3%	4.9%	8.6%	1.4%	3.8%	5.6%	0.9%	1.1%	3.0%	0.5%	0.5%	0.5%

資料：農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計。

注：都府県平均を上回る数値の背景に着色をした。

# 経営田面積増減率との相関関係（都府県）

- 2010-15年：常雇あり法人組織の借地増減率と経営田の増減率との間に有意な相関関係あり
- 2015-20年：組織経営体のいずれの指標も有意な相関関係なし。代わって家族経営体の借地増減率と有意な相関関係あり。しかし販売農家の借地展開はこの間後退（スライド10枚目参照）

...2010-15年では新規に常雇を導入した、あるいは既に常雇のいる法人組織による積極的な借地展開が図られた都府県ほど田面積の減少傾向が抑えられていたが、2015-20年にはこの傾向が見られなくなり、家族経営体による借地展開が後退した地域でダイレクトに経営田の減少傾向が強まる

	n=39 農業経営体の経営田面積増減率	
	2010-15年	2015-20年
組織経営体の借地増減率	0.115	△0.016
常雇あり法人組織の借地増減率	0.341 [*]	0.265
常雇なし法人組織の借地増減率	0.303	△0.023
非法人組織の借地増減率	0.278	△0.185
家族経営体の借地増減率	0.213	0.657 [**]
常雇のいる家族経営体の借地増減率	0.221	0.135
総農家数増減率	0.016	△0.146
販売農家数増減率	0.120	△0.121
土地持ち非農家数増減率	0.347 [*]	0.190

資料：農林業センサス個票（2010年、2015年、2020年）の組替集計。

注(1) 経営田面積が1万ha未満の都府県については除外した（東京、神奈川、山梨、大阪、奈良、和歌山、沖縄）。

(2) 都府県データを用いた単相関分析結果であり，[\*\*]は1%水準，[\*]は5%水準で有意な項目を指す。

# 小括

- ① 2015-20年は大半の地域で経営田のある組織経営体数及び法人組織数が**増加**。一方で**非法人組織数は年々減少**。この間に法人化（もしくは解散）が進んだと予想
- ② 2010-15年に急増した常雇あり法人組織数は2015-20年に減少に転じる。経営田面積自体は増加したものの、増加幅は大きく鈍化（30ha未満は経営田面積も減少）
- ③ 法人化や常雇を導入した組織経営体による田の集積には地域差あり
  - A) 北陸、東山、東海、近畿、山陰、山陽：**法人組織による農地集積が進み、常雇を有する法人組織のシェアも2010～2020年にかけて高い傾向**  
...「集落営農ベルト地帯」に該当。組織構成員から労働力が確保できなくなりつつある中、常雇を導入する組織による田の集積が進展？
  - B) 東北、北九州：2020年時点でも非法人組織のシェアが高い
  - C) 北関東、南関東、四国、南九州：組織経営体の展開自体が弱い  
...四国、南九州は30ha以上の販売農家による借地展開も弱い（スライド13枚目参照）。田の受け手を欠く衰退的な構造変動の進展が危惧
- ④ 2010-15年では常雇のいる法人組織による積極的な借地展開が図られた都府県ほど田面積の減少傾向が抑えられる  
→2015-20年はこの傾向が見られず。家族経営体による借地展開が後退した地域でダイレクトに経営田の減少傾向が強まる

# V. おわりに①

- 借入田面積の増加率は販売農家、組織経営体のいずれも2010-15年より低下  
→経営田面積の減少率は全地域で上昇。特に東山以西の地域で減少率が一段と高まったことにより地域差が拡大
- 離農した農家の多くが貸付主体として把握されず
- 規模の大きい経営体による田の集積は引き続き進展。経営田面積に占める5ha以上規模経営体への田の集積率は都府県平均で53.1%に達する
- 食用稲、いも類、園芸作物で作付面積の縮小が進む一方、粗放的な畑作物（麦・大豆・雑穀米など）や飼料用稲の作付拡大が進む
- 経営耕地面積規模が大きい経営体ほど田に占める主食用米の作付け比率が低下  
→この間の政策の影響や米価の下落もあるが、大規模経営体が増加する中で主食用米以外の作物が選好される傾向が強まる？一部地域では田から畑への換地も進む

# V. おわりに②

- 経営田のある組織経営体数及び法人組織数はこの5年間に増加。非法人組織の法人化が図られる。組織経営体、法人組織の田面積シェアもそれぞれ21.8%、17.1%にまで拡大
- 一方、2010-15年に急増した常雇のいる法人組織数は減少に転じ、経営田面積の増加も全層的に鈍化。2010-15年は常雇のいる法人による借地展開が進んだ地域で経営田面積の減少傾向が押さえられる動きがみられたが、2015-20年では確認できず
- 法人組織および常雇のいる法人組織による農地集積動向には地域差あり
  - A) 北陸、東山、東海、近畿、山陰、山陽：法人組織および常雇を有する法人組織のシェアが一貫して高い傾向。早期に担い手不足が顕在化した、いわゆる「集落営農ベルト地帯」
  - B) 東北、北九州：2020年時点でも非法人組織のシェアが高い
  - C) 北関東、南関東、四国、南九州：組織経営体の展開自体が弱い
- 早期に担い手不足が課題となったA) の地域で常雇を有する法人組織が農地の担い手としての重要性を高めている。一方、B) の地域は、組織による農地集積や法人化自体は進んでいるものの、A) よりもその展開はやや遅れる。特に北九州では法人化しても経営の内実は変わっていない可能性あり？（いまだに枝番管理？）

→実態調査が必要

# 参考文献

- 安藤光義編著（2013）『日本農業の構造変動 2010年農業センサス分析』農林統計協会.
- 小田切徳美編（2008）『日本の農業：2005年農業センサス分析』農林統計協会.
- 田代洋一（2006）『集落営農と農業生産法人』筑波書房.
- 宇佐美繁編著（1997）『1995年農業センサス分析 日本農業-その構造変動-』農林統計協会.
- 八木宏典・安武正史（2019）「企業形態別・規模別にみた大規模経営の特徴」八木宏典・李哉泫編著『変貌する水田農業の課題』日本経済評論社: 64-101.

ご清聴ありがとうございました